

令和3年度

防災くらし安心部運営プログラム

令和3年7月
防災くらし安心部

令和3年度 防災くらし安心部施策体系

I 第4次山形県総合発展計画の推進

【 】…第4次山形県総合発展計画実施計画の施策番号

1 県民が安全・安心を実感し、総活躍できる社会づくり【4】

- (1) 大規模災害への対応など危機管理能力の充実強化【4-1】
 - ① 災害に強い強靱な県土づくり
 - ② 自助・共助による地域防災力の向上
 - ③ 県民を守る災害対応力の充実
 - ④ 雪害防止に向けた雪に強い地域づくり
 - ⑤ 緊急事態に対する対応力の強化
- (2) 暮らしの様々なリスクへの対応力の強化【4-2】
 - ⑥ 様々な犯罪の予防と消費者保護の推進
 - ⑦ 交通事故防止のための取組みの強化
- (3) 保健・医療・福祉の連携による「健康長寿日本一」の実現【4-3】
 - ⑧ 質の高い医療の提供
- (4) 県民誰もが個性や能力を発揮し、活躍できる環境の整備【4-6】
 - ⑨ 多様な主体による社会的課題の解決に向けた取組みの促進

2 未来に向けた発展基盤となる県土の整備・活用【5】

- (5) 地域の特性を活かし暮らしを支える活力ある圏域の形成【5-4】
 - ⑩ 県を越えた交流連携の推進
- (6) 持続可能で効率的な社会資本の維持・管理の推進【5-5】
 - ⑪ 社会システムを支える多様な主体との連携・協働

II 政策の効率的・効果的な展開の促進

- ⑫ 動物愛護及び適正飼養の推進

令和3年度 防災くらし安心部 主要事業

I 第4次山形県総合発展計画の推進

1 県民が安全・安心を実感し、総活躍できる社会づくり【4】

(1) 大規模災害への対応など危機管理能力の充実強化【4-1】

目標指標	風水害（台風、大雨、洪水等）による死亡者数	
	基準値（平成30年度）：	0人
	直近値（令和2年度）：	0人
	目標値（令和6年度）：	0人
目標指標	雪害による死亡者数	
	基準値（平成30年度）：	10人
	直近値（令和2年度）：	14人
	目標値（令和6年度）：	0人



施策の推進方向と主な取組み

① 災害に強い強靱な県土づくり

【令和3年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

<p><防災拠点となる施設やライフライン等の対策強化> (課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本県の水道施設の耐震化率は、浄水施設及び配水池で全国平均を下回る ・本県の水道事業者は小規模で経営基盤が脆弱な事業者が多く、耐震化の財源を国庫補助事業に依存 <p>(対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水道事業者に対し、効率的な耐震化の実施のための支援 ⇒ 既存施設の耐震診断を実施し、耐震化計画の策定を促進 ・政府による財政支援の拡充について要望 ⇒ 水道施設の耐震化を促進するための補助事業及び交付金事業の地方要望額を充足する政府予算の確保 ⇒ 水道施設の耐震化を促進するための事業の補助率の引上げや補助採択要件の緩和
--

【令和3年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度)	区分※	事業概要	関連するSDGsのゴール
生活基盤施設耐震化等交付金事業費	276,426 (444,641)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・市町村等水道事業者が実施する施設耐震化や老朽化対策等に対する助成	6
計	276,426 (444,641)			

② 自助・共助による地域防災力の向上

K P I	自主防災組織の組織率					
	基準値（令和元年度）： 90.2%					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	91%	92%	93%	94%	95%
	実績値	91.7%				

【令和3年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

<p><防災意識の向上> (課題) ・近年、自然災害が頻発化・激甚化し、行政の対応力強化のみならず、住民や地域が主体的に防災に取り組む意識の醸成が必要 ・避難指示等が発令されても避難しない住民が多い（県民の防災意識の底上げが必要） (対応) ・防災に関心の薄い層への情報発信による県民の防災意識の向上 ⇒ 防災と関連の薄いイベントでの「親子で学ぶ防災出前講座（地震体験やパネル等の出展）」の実施 ⇒ 各種会合等の機会を活用した「ミニ出前講座（チラシ配布等）」の実施</p> <p><地域や家庭における備えの強化> (課題) ・実災害経験が少ないことから自主防災組織の実践力が不足（地域の防災力の底上げが必要） (対応) ・地域における実践的な防災力の強化と自主防災組織率の向上 ⇒ 自主防災組織のリーダー等を対象とした実践的な研修（図上災害訓練（DIG）等）の実施 ⇒ 自主防災アドバイザーの派遣等により自主防災組織の結成・活性化を促進</p> <p><災害時要配慮者対策の推進> (課題) ・福祉避難所のスムーズな開設・運営や要配慮者に対する迅速な案内が必要 ・避難行動要支援者の個別避難計画策定を促進するため、地域における福祉と防災の連携が必要 ・訪日外国人など外国人に対する災害情報の発信が必要 (対応) ・災害時の福祉支援体制を強化 ⇒ 福祉と防災の連携強化を目的とした研修の実施 ⇒ 市町村のモデル地区を定め、地域住民や地域包括支援センターなどと連携しながら、実行可能な個別避難計画を策定 ・訪日外国人などへの災害情報の発信を強化 ⇒ 多言語による災害時情報提供アプリの周知</p>

【令和3年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要	関連する SDGs のゴール
やまがた防災力 向上加速化事業 費	2,133 (3,460)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・出前講座等による防災教育の充実と 啓発活動の推進 ・地域における防災力の強化に向けた 自主防災組織リーダー等を対象と する実践的研修の実施 ・大規模災害への対応力強化のための 職員研修の実施	11
共助による地域 防災力活性化事 業費	4,112 (4,490)	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	・地域の避難所設置・運営能力の育成 支援（防災士養成講座の実施）【拡 充】 ・自主防災組織の活動活性化の促進 （自主防災アドバイザーの派遣） 【拡充】 ・地域防災への男女共同参画の促進 （「女性のためのオンライン防災カ フェ」（仮称）の開催等）【新規】	11
計	6,245 (7,950)			

③ 県民を守る災害対応力の充実

K P I	災害マネジメント総括支援員、災害マネジメント支援員の登録者数（累計）					
	基準値（令和元年度）： 7人					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	15人	21人	27人	30人	30人
実績値	7人					

【令和3年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

<p><関係機関との連携体制の構築> (課題) ・近年、自然災害は頻発化・激甚化し、住民・地域の防災意識の醸成のみならず、自治体の災害対応力の一層の強化が必要</p> <p>(対応) ・防災担当部署と関係分野との連携強化による災害対応力の強化 ⇒ 医療、保健、福祉など各分野の災害時対応の連携強化を目的とした研修の実施</p> <p><災害情報の的確な発信> (課題) ・災害時において県民の安全安心を守るため、防災関係機関との間での迅速かつ確実な情報収集・伝達や、住民への迅速かつ正確な情報伝達、各種媒体の特性を活かした情報発信の強化が必要</p>

(対応)

- ・災害情報の的確な伝達
 - ⇒ 防災行政通信ネットワークや防災情報システムの適正・的確な常時運用・維持管理
 - ⇒ 市町村の災害情報伝達手段の整備促進
- ・各種媒体の特性を活かした情報発信の強化
 - ⇒ 「こちら防災やまがた！」の緊急情報への気象警報、地震情報の即時掲載を行うとともに、SNSを活用した気象警報等の即時情報発信の検討

<消防団活動や水防活動の充実強化>

(課題)

- ・消防団員数の長期的な減少

(対応)

- ・消防団員の加入促進
 - ⇒ やまがた消防団確保推進会議（課題共有・検討）の開催
 - ⇒ 消防団魅力発信動画の制作、及び市町村・関係団体と連携した広報活動の実施
 - ⇒ 「やまがた消防団応援事業所」及び「消防団協力事業所」の拡充（事業委託：応援事業所表示証掲示、広報用ポスター・チラシの作成・配布、新聞広告）

<行政における計画的な備蓄や災害時医療救護体制等の充実強化>

(課題)

- ・感染症対策等も考慮しながら災害に備えた適切な備蓄が必要
- ・全国での消防防災ヘリコプターの相次ぐ墜落事故を受け、消防庁が新たに制定した運航基準に基づく運航体制等を整備し、安全な運航・活動を実施していくことが必要

(対応)

- ・避難者支援体制の強化のために、備蓄する物資の充実
 - ⇒ 男女のニーズの違い等に配慮した避難所における備蓄への支援
- ・消防防災ヘリコプターの安全な運航体制の整備
 - ⇒ 2人操縦士体制の導入や運航安全管理者等の配置
 - ⇒ 安全運航管理者を中心とした各種要綱・計画の策定・改定、隊員等訓練内容の見直し

<市町村の災害対応力向上に向けた支援の推進>

(課題)

- ・福祉避難所のスムーズな開設・運営や要配慮者に対する迅速な案内が必要（再掲）
- ・避難行動要支援者の個別避難計画策定を促進するため、地域における福祉と防災の連携が必要（再掲）
- ・津波災害警戒区域の指定（H30年度：遊佐町、R1年度：鶴岡市、酒田市）、鳥海山火山救助対策の策定を踏まえた、市町村及び関係機関と連携した防災対策の推進

(対応)

- ・県・市町村の担当職員の災害対応力の強化
 - ⇒ 県・市町村の防災・危機管理担当職員の災害対応力の向上を図るための研修会の実施
- ・災害時の福祉支援体制を強化（再掲）
 - ⇒ 福祉と防災の連携強化を目的とした研修の実施（再掲）
 - ⇒ 市町村のモデル地区を定め、地域住民や地域包括支援センターなどと連携しながら、実行可能な個別避難計画を策定（再掲）
- ・津波災害警戒区域における避難促進施設での津波避難計画の策定の支援
- ・火山における避難促進施設の指定及び避難確保計画の作成を支援

<広域的な応援体制の強化>

(課題)

- ・近年頻発化している大規模災害等において、被災住民の生活再建等を円滑に進めるため、被災市町村に対する迅速な応援体制の整備が必要
- ・東日本大震災に伴う避難者は、避難生活の長期化により抱えている課題が個別化、複雑化し、特に生活困窮や心身の健康問題など複数の課題を抱える世帯に支援が必要
- ・避難者を対象としたアンケート調査では、経済的な不安や、心身の健康に不安を感じている世帯が多い。

(対応)

- ・総括支援員等の人材を確保
 - ⇒ 大規模災害発生時における「応急対策職員派遣制度」等に基づく「災害マネジメント総括支援員」等で構成する総括支援チームの派遣
- ・避難者のニーズを踏まえたきめ細かな支援の展開
 - ⇒ アドバイザー派遣を通じた「避難者ケースマネジメント」に取り組む市町村の支援
 - ⇒ 市町村、関係機関等と連携した心身の健康づくりに資する取組み（情報提供等）の推進

【令和3年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要	関連する SDGs のゴール
防災対策推進事業費	3,757 (102,192)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・ 県防災会議の運営 ・ 県・市合同総合防災訓練等の実施 ・ 災害マネジメント総括支援員等の登録のための研修	11
やまがた防災力向上加速化事業費（再掲）	2,133 (3,460)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・ 出前教室等による防災教育の充実と啓発活動の推進 ・ 地域における防災力の強化に向けた自主防災組織リーダー等を対象とする実践的研修の実施 ・ 県・市町村の連携強化及び医療、保健、福祉など各分野の災害時対応の連携強化を目的とした研修の実施 ・ 大規模災害への対応力強化のための職員研修の実施	11
備蓄物資更新事業費	6,808 (7,423)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・ 大規模災害に備えた食料・飲料水等備蓄物資の計画的な更新	11
津波対策推進事業費	560 (560)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・ 津波災害警戒区域を指定した沿岸3市町が実施する避難誘導案内標識設置等に対する助成	11
火山防災対策推進事業費	1,862 (1,823)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・ 蔵王山、鳥海山及び吾妻山の火山防災協議会の運営	11
防災行政通信ネットワーク保守管理運営費	218,519 (163,934)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・ 防災行政通信システム及び震度情報システムの運用・保守管理・更新等	11

市町村防災行政無線整備促進事業費（市町村総合交付金）	83,882 (77,394)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・市町村が行う同報系防災行政無線の整備に対する助成	11
地域防災力充実強化事業費	6,894 (1,644)	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	・消防団PR動画の制作【新規】 ・市町村や消防関係機関と連携した消防団員加入促進に向けた広報啓発活動【拡充】 ・森林火災防ぎょ訓練の実施	11
消防防災ヘリコプター管理運営費	222,299 (186,764)	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	・消防防災ヘリコプター「もがみ」の運営管理・安全管理体制の整備【拡充】	11
避難者支援連携協働推進事業費	1,734 (2,090)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・「やまがた避難者支援協働ネットワーク」の運営 ・健康や暮らしに関する交流相談の実施 ・避難者ケースマネジメント実施への支援	11
ボランティア支援事業費	13,949 (14,442)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・「復興ボランティア支援センターやまがた」の運営支援 ・定住・生活支援に関する情報提供	11
避難者向け借上げ住宅事業費	3,608 (4,392)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・避難者向け借上げ住宅の提供	11
計	566,005 (566,118)			

④ 雪害防止に向けた雪に強い地域づくり

K P I	除雪ボランティアの登録者数					
	基準値（平成30年度）： 968人					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	1,050人	1,100人	1,150人	1,200人	1,250人
	実績値	1,027人				

【令和3年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

<雪害事故防止対策の推進>

（課題）

- ・「やまがた除雪志隊」は一部の市町村でのみ活用されている状況にあり、さらなる普及、啓発が必要
- ・令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、県外からのボランティアを受け入れることができなかった。
- ・令和2年度は、過去5年間で最も多くの死傷者が確認されたことから、一層の注意喚起が必要

<p>(対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 広域除雪ボランティア企画造成に対する支援の実施 <ul style="list-style-type: none"> ⇒ 優良事例の横展開（関係人口の創出事例の紹介等） ⇒ 「With コロナ期における雪かき活動ガイドライン」の周知 ・ 「やまがた除雪志隊」の登録者の拡大 <ul style="list-style-type: none"> ⇒ 「広域ボランティア活動支援事業費補助金」などについて、市町村が使いやすい仕組みを検討 ・ 市町村や消防機関、報道機関を通じた雪害事故防止の注意喚起を実施 <ul style="list-style-type: none"> ⇒ 雪害事故防止強化月間の設定 ⇒ 雪害事故防止キャラバン出発式の実施 ⇒ 雪下ろし・落雪事故防止注意喚起情報の発表

【令和3年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要	関連するSDGsのゴール
いきいき雪国やまがたづくり推進事業費	1,496 (1,693)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・ 高齢者世帯等の雪処理を担う広域除雪ボランティアの活動支援	11
		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・ 雪害事故防止キャラバン出発式 ・ 雪下ろし・落雪事故防止注意喚起情報の発表〔ゼロ予算事業〕	11
計	1,496 (1,693)			

⑤ 緊急事態に対する対応力の強化

K P I	緊急事態発生時の対処要領（各種危機管理マニュアル）を踏まえた訓練の実施状況					
	基準値（平成30年度）： 96.4%					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	100%	100%	100%	100%	100%
	実績値	90.9%				

【令和3年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

<p><感染症等発生に対応する関係機関の連携強化></p> <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新型コロナウイルス感染症など予測が困難な事態の発生 <p>(対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 感染症等発生に対応する関係機関の連携強化 <ul style="list-style-type: none"> ⇒ 感染症の拡大防止のため、医療機関等の関係機関との連携
--

<国民保護に関する対応力の向上>

(課題)

- ・ 国際情勢の緊迫化による不測の事態の発生可能性の高まり

(対応)

- ・ 国民保護訓練の実施結果に基づいた国民保護計画の検証の繰り返しによる、対処・措置能力の維持・向上
⇒ 国や市町村と連携した国民保護に関する図上訓練の実施

【令和3年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要	関連する SDGs のゴール
国民保護対策推進事業費	3,333 (3,373)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・ 国民保護図上訓練の実施	11
危機管理対策事業費	758 (1,542)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・ 大規模災害や新型コロナウイルス等感染症に係る対策本部会議の開催 ・ 職員の危機対応力向上のための研修の実施	11
計	4,091 (4,915)			

(2) 暮らしの様々なリスクへの対応力の強化【4-2】



目標指標	交通事故死者数	
	基準値（令和元年）：	32人
	直近値（令和2年）：	30人
	目標値（令和6年）：	25人以下

施策の推進方向と主な取組み

⑥ 様々な犯罪の予防と消費者保護の推進

K P I	消費生活サポーター数（経験者含む）					
	基準値（平成30年度）：	144人				
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	170人	180人	190人	200人	210人
	実績値	177人				

【令和3年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

<p><地域における防犯対策の促進> (課題) ・防犯ボランティア団体数、構成員数が減少傾向 (対応) ・県民の防犯意識の高揚と自主防犯活動の推進 ⇒ 防犯出前講座の実施 ⇒ 防犯指導者講習会の開催</p> <p><児童・高齢者・障がい者等の虐待対策や犯罪被害者対策の推進> (課題) ・「やまがた性暴力被害者サポートセンター（べにサポやまがた）」の更なる周知が必要 (対応) ・犯罪被害者支援に対する理解・協力の確保と犯罪の予防 ⇒ 「犯罪被害者等県民のつどい」の実施 ⇒ 性暴力被害防止に向けた小学生向けチラシの作成、広報啓発活動の実施 ⇒ 性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センターを強化し、24時間・365日対応の推進を図るため、やまがた性暴力被害者支援センター（べにサポやまがた）の運営に関し、夜間休日における緊急時の対応体制を整備</p> <p><消費者教育や消費生活相談体制の充実強化> (課題) ・高齢者からの消費生活相談が高水準で推移 ・成年年齢の引き下げ（2022年4月～）により、成年直後の消費者被害の増加が懸念 ・多重債務者の救済に向け、引き続き県弁護士会をはじめとする関係団体との連携が必要</p>
--

(対応)

- ・ライフステージに応じた消費者教育・啓発を重層的に推進
 - ⇒ 県民ボランティアである消費生活サポーターに大学生等の若年層の参加を呼びかけるとともに、高等学校在学中に成年年齢に到達する高校生に対する消費者教育の強化
 - ⇒ 消費生活出前講座や消費者力アップ事業による消費者教育・啓発の実施
 - ⇒ 悪質商法や消費者事故等に係る地域への情報提供
- ・市町村や県弁護士会等との連携による多重債務者対策の強化
 - ⇒ 無料法律相談会や消費生活法律相談の開催

<食の安全・安心の確保>

(課題)

- ・食に関する生産者から食品等事業者、消費者までの相互理解と信頼関係の構築が必要
- ・食品表示基準に基づく適正な表示や令和4年4月1日からの加工食品に係る原料原産地表示の義務化についての周知が必要
- ・食品等事業者が行う HACCP に沿った衛生管理の定着に向けた啓発が必要

(対応)

- ・生産者、食品等事業者及び消費者間の食の安全・安心に関する情報共有、理解促進
 - ⇒ 「食の安全推進会議」や「食の安全推進交流会」の開催等
- ・食品表示基準に対応した適正な表示と加工食品の原料原産地表示への対応促進
 - ⇒ 食品等事業者への講習会の開催や個別の相談対応の実施
- ・HACCP に沿った衛生管理の定着
 - ⇒ 業界団体との協働による食品等事業者への巡回指導
 - ⇒ 厚生労働省が示している業種ごとの手引書の活用

<新型コロナウイルス感染症対策の推進>

(課題)

- ・新型コロナウイルスの感染拡大によって深刻な影響を受けている県内の飲食業及び宿泊業の振興を図るため、県内外の人々が安心して飲食や宿泊できる環境の整備が必要

(対応)

- ・飲食店等が取り組む感染防止対策への県による認証制度の創設・実施
 - ⇒ 「山形県新型コロナ対策認証制度」の創設・実施

【令和3年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要	関連する SDGs のゴール
消費者行政推進 事業費	27,589 (29,432)	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	・消費生活相談体制等の維持・充実 ・消費者教育・啓発のための消費生活出前講座等の実施 ・若年者への消費者教育や食品ロス削減など、消費生活に関連した課題に取り組む市町村に対する助成 ・消費生活に係る県民意識調査の実施 【新規】	12
性犯罪・性暴力 被害者支援事業 費	5,486 (5,203)	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	・「やまがた性暴力被害者サポートセンター(べにサポやまがた)」の運営(夜間休日における緊急時の対応体制の整備)【拡充】	5

食の安全安心推進事業費	601 (602)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・「食の安全推進会議」や「食の安全推進交流会」等による食の安全に関する県民との情報共有 ・出張セミナーや食の安全ほっとインフォメーションの定期発行による情報提供	2
生活衛生関係営業活性化事業費	18,090 (18,090)	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	・「(公財)山形県生活衛生営業指導センター」の運営支援 ・生活衛生同業組合への支援(新型コロナウイルス感染防止の取組み等に対する助成)【拡充】	11
山形県新型コロナ対策認証事業費	182,108 (-)	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	・「山形県新型コロナ対策認証制度」の実施 ・県HPによる「認証店リスト」の情報提供	11
計	233,874 (53,327)			

⑦ 交通事故防止のための取組みの強化

K P I	交通事故死傷者数					
	基準値(令和元年): 5,167人					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	5,000人 以下	5,000人 以下	5,000人 以下	5,000人 以下	5,000人 以下
	実績値	4,005人				

【令和3年度における課題と対応(前年度からの見直し・新たな取組みの内容)】

<p><交通事故防止対策の推進> (課題) ・県内の65歳以上の運転免許保有者は約22万人で全体の約3割を占め、高齢運転者による死亡事故が多発 (対応) ・運転免許証自主返納の支援 ⇒ 運転免許証を自主返納した高齢者に様々な特典やサービスを提供する協賛事業者の募集・登録、高齢運転者への周知</p> <p><安全な道路環境の整備推進> (課題) ・自転車乗車中の死亡・負傷者における高齢者の割合が高い ・自転車利用者等の自転車損害賠償責任保険等への加入義務化について、更なる周知が必要 (対応) ・自転車の安全で適正な利用の促進 ⇒ 自転車の安全利用に関する啓発動画を作製・活用し、より分かりやすい周知啓発を図る。 ⇒ 関係団体等との自転車の安全で適正な利用の促進に関する連携協定に基づく周知啓発</p>
--

- ⇒ 自転車の安全利用促進に向けた関係機関との連携による県内一斉街頭啓発活動の実施
- ⇒ 高齢者に分かりやすい自転車安全利用のパンフレットを活用した高齢者交通安全教室等での普及啓発
- ⇒ 運転免許証自主返納に伴う代替手段として自転車を利用する高齢者に対し、自転車の安全で適正な利用について周知啓発

【令和3年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要	関連する SDGs のゴール
高齢運転者交通安全対策強化推進事業費	1,091 (1,099)	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	<ul style="list-style-type: none"> ・ 運転免許証の自主返納を促進するための協賛事業者の募集及び協賛事業者（サービス内容）の周知 ・ 自転車の安全で適正な利用を促進するための高齢者向け啓発動画による周知啓発【新規】 	3
交通安全総合対策費	7,873 (7,702)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県民総ぐるみによる交通安全運動の展開 	3
計	8,964 (8,801)			

(3) 保健・医療・福祉の連携による「健康長寿日本一」の実現【4-3】



施策の推進方向と主な取組み

⑧ 質の高い医療の提供

【令和3年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

＜適時適切な医療を提供できる体制づくり＞

（課題）

・救命率の向上のためには、救急現場及び搬送途上における応急処置の充実を図ることが必要

（対応）

・高度な救急救命処置の実施が可能な救急救命士の計画的な養成

⇒ 市町村が行う救急救命士の養成を支援するため、研修の受講機会を確保

【令和3年度関連事務事業】

（単位：千円）

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要	関連する SDGs のゴール
救急救命体制整備促進事業費	9,790 (9,777)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・救急救命士の養成や教育体制の充実強化 ・消防機関と医療機関の連携促進	3
計	9,790 (9,777)			

(4) 県民誰もが個性や能力を発揮し、活躍できる環境の整備【4-6】



施策の推進方向と主な取組み

⑨ 多様な主体による社会的課題の解決に向けた取組みの促進

K P I	やまがた社会貢献基金助成金額（累計）					
	基準値（令和元年度）： 462百万円					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	487 百万円	512 百万円	537 百万円	562 百万円	587 百万円
	実績値	486 百万円				

【令和3年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

<p><ボランティア団体やNPO、企業等の活動の活性化></p> <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> 多様な主体による社会的課題を解決するためには、幅広い世代に対して社会貢献活動への参加を促すことが必要 県内のNPO法人は、活動資金や人材不足を課題としているところが多く、活動基盤の強化が必要 活動基盤の強化のためには、NPO中間支援組織の活動促進が必要 <p>(対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> 幅広い世代に対する社会貢献活動への参加促進 ⇒ 顕彰事業による優良事例の紹介や「山形発ボランティア&NPO情報」を利用したNPO情報の発信 NPO等の活動基盤の強化及びNPO中間支援組織の活動促進 ⇒ 「やまがた社会貢献基金」を活用し、地域や社会の課題を解決するNPO団体の活動を支援 ⇒ NPO団体等の活動基盤の強化に向けたNPO中間支援組織の支援とネットワークの構築への支援
--

【令和3年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要	関連するSDGsのゴール
社会貢献活動促進基金活用事業費	39,310 (39,310)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・「やまがた社会貢献基金」を活用したNPO等の社会貢献活動の支援	17
NPO施策推進事業費	6,179 (5,853)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・優れた社会貢献活動の顕彰 ・NPO活動促進大会の開催	17
災害ボランティアネットワーク事業費	482 (475)	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	・災害ボランティア支援ネットワーク連絡会の開催 ・県災害ボランティア支援本部設置・運営訓練の実施	11

			・若年層の災害ボランティア活動への参加意欲醸成を図るための講習会開催	
計	45,971 (45,638)			

2 未来に向けた発展基盤となる県土の整備・活用【5】

(5) 地域の特性を活かし暮らしを支える活力ある圏域の形成【5-4】



施策の推進方向と主な取組み

⑩ 県を越えた交流連携の推進

【令和3年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

<多様な分野における近隣県等との交流連携の推進>

（課題）

- ・北海道・東北8道県相互応援協定や広域応援ガイドラインを踏まえた、実効性のある応援・受援体制の整備を図ることが必要

（対応）

- ・災害時等の相互支援体制の強化に向けた連携の推進

⇒ 北海道・東北8道県連絡会議、総合防災訓練の相互参加等による広域連携の推進

【令和3年度関連事務事業】

（単位：千円）

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要	関連する SDGs のゴール
防災対策推進事業費の一部	256 (256)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・広域災害対策検討会への出席 ・総合防災訓練への相互参加	11
計	256 (256)			

(6) 持続可能で効率的な社会資本の維持・管理の推進【5-5】



施策の推進方向と主な取組み

⑪ 社会システムを支える多様な主体と連携・協働

【令和3年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

<県・市町村等の連携推進>

（課題）

- ・人口減少に伴う水需要の減少や施設の老朽化等により水道事業を取り巻く環境は厳しさを増している。

（対応）

- ・水道事業の広域化の推進方針を令和4年度策定に向けて検討
⇒ 水道事業広域連携検討会を開催し、県内の水道について、経営統合、施設の共同設置、事務の広域的処理など様々な広域化のパターンで将来見通しのシミュレーションを実施するなど広域連携の方向性を検討

【令和3年度関連事務事業】

（単位：千円）

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要	関連する SDGs のゴール
水道事業運営基盤強化推進事業費	1,089 (21,503)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・市町村の区域を越えた広域連携を推進するための「水道広域化推進プラン」の策定	6
計	1,089 (21,503)			

Ⅱ 政策の効率的・効果的な展開の促進

施策の推進方向と主な取組み

⑫ 動物愛護及び適正飼養の推進

【令和3年度における課題と対応（見直し・新たな取組みの内容）】

<p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・猫による生活環境の悪化を防止するためには、猫の適正飼養の推進と野良猫対策を行うことが必要 ・災害発生時、ペットのために避難しない飼い主等の被災を防止するためには、「人とペットの災害対策」についての啓発が必要 <p>(対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・猫の適正飼養に関する県民の理解促進 <ul style="list-style-type: none"> ⇒ 動物愛護フェスティバルや動物愛護教室などにおける、市町村や動物愛護推進員との協働による「猫の適正飼養ガイドライン」を活用した啓発の実施 ・災害発生時のペット同行避難を推進 <ul style="list-style-type: none"> ⇒ 人とペットの災害対策セミナーや動物愛護フェスティバルなどにおける、動物愛護推進員等との協働による「人とペットの災害対策」の普及啓発

【令和3年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要	関連する SDGs のゴール
動物愛護適正飼養推進事業費	369 (369)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	<ul style="list-style-type: none"> ・動物愛護推進協議会の開催や動物愛護推進員の活動支援 ・動物愛護教室の開催 ・人とペットの災害対策セミナーの開催 	11
計	369 (369)			